



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名 東海運株式会社 上場取引所 東
コード番号 9380 URL <https://www.azumaship.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 伸介
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括部長 (氏名) 久我 親雅 (TEL) 03-6221-2201
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	39,399	△0.9	688	138.7	739	384.7	578	82.3
2024年3月期	39,746	△4.1	288	△56.7	152	△83.8	317	60.3

(注) 包括利益 2025年3月期 765百万円 (△6.8%) 2024年3月期 821百万円 (105.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	20.62	—	3.4	1.9	1.7
2024年3月期	11.36	—	1.9	0.4	0.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 9百万円 2024年3月期 △273百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	41,162	17,585	42.4	621.89
2024年3月期	38,729	16,983	43.5	603.64

(参考) 自己資本 2025年3月期 17,456百万円 2024年3月期 16,864百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	3,025	△4,409	1,009	5,690
2024年3月期	824	△891	△167	6,053

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	198	61.6	1.2
2025年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	199	33.9	1.1
2026年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00		34.8	

(注) 2024年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 2円00銭 特別配当 1円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,750	5.4	271	△4.3	352	6.1	212	△14.8	7.57
通期	42,299	7.4	773	12.5	895	21.1	563	△2.5	20.10

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	28,923,000株	2024年3月期	28,923,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	852,183株	2024年3月期	984,581株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	28,034,007株	2024年3月期	27,917,379株

(注) 期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式(2025年3月期:419,500株、2024年3月期:401,900株)を含めて記載しております。また、期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績		(%表示は対前期増減率)							
		営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期		34,153	0.7	573	79.6	686	41.5	428	44.7
2024年3月期		33,928	△2.2	319	△35.4	484	△30.5	296	—
		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
		円 銭		円 銭					
2025年3月期		15.28		—					
2024年3月期		10.60		—					

(2) 個別財政状態

		総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
		百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期		37,318	14,881	39.9	530.16
2024年3月期		34,788	14,534	41.8	520.22

(参考) 自己資本 2025年3月期 14,881百万円 2024年3月期 14,534百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

		(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)							
		営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)		18,026	6.7	218	△37.0	120	△54.8	4.29	
通期		36,621	7.2	607	△11.4	366	△14.5	13.07	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(未適用の会計基準等)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年4月1日～2025年3月31日)のわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で一部に足跡が残るものの、緩やかな回復基調で推移しております。一方で、継続的な物価高騰を背景とした個人消費の停滞や、不安定な世界情勢の影響による地政学リスクの高まり、米国における通商政策等の動向がわが国の景気を下押しするリスクとなっており、先行きは予測を許さない状況が続いております。

物流業界におきましては、生産関連貨物について、企業の堅調な設備投資意欲は持続しているものの、資材価格の高騰や深刻な人手不足による供給制約の影響等から、弱い荷動きとなりました。また、建設関連貨物については、公共投資の伸び悩みに加え、金利や建設コストの上昇を背景に住宅投資が減少し、低調な荷動きとなりました。

国際貨物輸送につきましては、輸出は、海外経済が低水準ながらも回復傾向を示す中、円安による押し上げ効果の継続を背景に、緩やかな増加基調となりました。輸入は、物価上昇や円安の加速による下押しが緩和したものの、低調に推移しました。

このような経営環境の下、当社グループは、2024年度から2026年度までの3カ年を対象期間とする中期経営計画を策定し、①「将来のありたい姿に向けて、利益向上を目的とした基本戦略を展開し、ステークホルダー(株主、従業員、取引先、地域社会)の期待に応えるとともに、成長投資を実行することにより、企業価値向上を図る」、②「マテリアリティの解決をはじめとしたESG経営を推進し、持続的社会的発展に貢献する」を基本方針として、取り組んでおります。

物流事業においては、横浜港流通センター(神奈川県横浜市)及び危険物マルチワークステーション朝倉サイト(福岡県朝倉市)にて新倉庫を稼働させ、物流サービスの強化に努めました。また、資本効率を高めるため、固定資産の売却や関係会社の組織再編等を通じた事業体制強化、不採算事業の改善等について取り組み、持続的な成長基盤の確立を目指しております。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は、393億9千9百万円と前連結会計年度に比べ3億4千7百万円(0.9%)の減収となり、営業利益は6億8千8百万円と前連結会計年度に比べ3億9千9百万円(138.7%)の増益、経常利益は7億3千9百万円と前連結会計年度に比べ5億8千6百万円(384.7%)の増益となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、5億7千8百万円と前連結会計年度に比べ2億6千1百万円(82.3%)の増益となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

①物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、海外経済は全体的に持ち直してきているものの、中国からの1隻あたりのコンテナ積載数量が減少している状況は継続しており、取扱隻数は回復の兆しがみられる一方で、海上コンテナの取扱量は総じて減少しました。

ロシア・中央アジア関連貨物については、ウクライナ情勢等の影響により、ロシア向けの生産関連貨物や消費財関連貨物の取扱量は引き続き減少しました。また、中央アジア向けの自動車関連貨物は、一部の地域において、中国との国境におけるコンテナ滞留の影響により取扱量は減少し、その他の地域向けの自動車関連貨物、消費財関連貨物、ODA案件の取扱量も減少しました。

液体輸送関連貨物については、円安の影響による需要の増加に加え、紅海における治安悪化の影響により海上運賃の高騰した中東、欧州向けの輸出取扱いが増加したため、収益及び費用が増加しました。

国内貨物については、住宅投資が金利や建設コスト上昇の影響を受けて低調に推移したこと等により、建材関連貨物が弱い荷動きとなり、カーフェリー輸送や陸上輸送での取扱量が減少し、収益は減少しました。

倉庫関連貨物については、新倉庫稼働による取扱量増加で収益改善効果が見られたものの、円安や物価高を背景に既存倉庫の貨物取扱量が減少し、倉庫事業全体の収益は総じて減少しました。

これらの結果、物流事業の営業収益は、297億3千5百万円と前連結会計年度に比べ7千4百万円(0.2%)の減収となりましたが、セグメント利益は、17億1千5百万円と前連結会計年度に比べ3億5千2百万円(25.8%)の増益となりました。

②海運事業

海運事業におきましては、内航船について、セメント船は、住宅投資において資材価格や金利の上昇により低調に推移していることや、公共投資において人手不足による工期の長期化等で需要が低迷していることに加え、船舶の臨時入渠修繕が発生したこと等を背景に、取扱量は減少しました。内航貨物船は、一般貨物船において、建設発生土等の輸送量が減少しましたが、粉体船においては、2024年7月より新造代替船が稼働し1隻増船したことにより、取扱量は増加しました。外航船は、一般貨物船において、受注航海数が減少したことにより、取扱量は減少しました。

旅客船配乗業務については、休日時間外運航が減少したことにより、収益は減少しました。

これらの結果、海運事業の営業収益は、88億3千6百万円と前連結会計年度に比べ2億円(2.2%)の減収となりましたが、セグメント利益は、5億4百万円と前連結会計年度に比べ1億2千7百万円(33.8%)の増益となりました。

③不動産事業

不動産事業におきましては、保有資産の適正な維持管理を行いました。一方で、当社が所有している土地の契約更新や売却等により、賃料収入が減少しました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、5億8千2百万円と前連結会計年度に比べ7千8百万円(11.9%)の減収となり、セグメント利益は、4億7千万円と前連結会計年度に比べ1億1千1百万円(19.1%)の減益となりました。

④その他事業

その他事業におきましては、植物工場のある東海地方において、苗植え替え時期の猛暑の影響による病害虫被害の発生を背景に、果実の生育不良が生じたため収穫量は減少しましたが、全国的なトマトの供給不足により市況が高単価で推移したことや、販売単価の底上げにより、収益は増加しました。一方で、従業員の体制強化と定植時期の前倒しに伴い、生育管理等の工数が増加したことによる人件費や、老朽化に伴う設備・機材の修繕費等の費用が増加しました。

これらの結果、その他事業の営業収益は、2億4千6百万円と前連結会計年度に比べ5百万円(2.3%)の増収となりましたが、セグメント損失は、1千万円と前連結会計年度に比べ1千万円の減益となりました。

上記セグメント利益又は損失は、セグメント間取引消去前の金額で記載しており、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ24億3千2百万円増加の411億6千2百万円（6.3%増）となりました。主な要因は、営業未収入金が8億8千2百万円、横浜港流通センター及び危険物マルチワークステーション朝倉サイトの稼働開始に伴い建設仮勘定が22億3千6百万円減少した一方、建物及び構築物が51億2百万円、土地が7億4千5百万円増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億3千1百万円増加の235億7千7百万円（8.4%増）となりました。主な要因は、短期借入金が3億8千5百万円、営業未払金が2億4千4百万円減少したものの、長期借入金が22億8千5百万円、資産除去債務が2億6千8百万円増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億1百万円増加の175億8千5百万円（3.5%増）となりました。主な要因は、利益剰余金が3億7千9百万円（うち親会社株主に帰属する当期純利益の計上5億7千8百万円及び配当金の支払い1億9千8百万円）、その他有価証券評価差額金が8千1百万円、為替換算調整勘定が5千5百万円、自己株式数の取得及び処分により自己株式が3千9百万円、退職給付に係る調整累計額が3千6百万円、非支配株主持分が9百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は42.4%と前連結会計年度末に比べて1.1ポイントの減少となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から3億6千3百万円減少し56億9千万円となりました。

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は30億2千5百万円の収入となり、前年同期と比べ22億円増加しました。税金等調整前当期純利益が2億9千4百万円増加、債権未回収額の減少により売上債権の増減額による収入が17億5千5百万円増加しましたが、仕入債務の増減額が2億6百万円減少したこと等が影響しました。

投資活動による支出は44億9百万円となり、前年同期と比べ35億1千7百万円増加しました。横浜港流通センター及び危険物マルチワークステーション朝倉サイトに関わる大型設備投資を行ったこと等により、有形固定資産の取得による支出が18億5千9百万円増加したほか、有形固定資産の売却による収入が16億2百万円減少したこと等が影響しました。

財務活動による収入は10億9百万円となり、前年同期と比べ11億7千6百万円増加しました。大型設備投資に伴い長期借入れによる収入が15億3千6百万円増加し、手元資金の有効活用による有利子負債の圧縮を行った結果、短期借入れによる収入は14億6千万円、短期借入れの返済による支出は5億円それぞれ減少したこと等が影響しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率（%）	42.8	43.0	43.2	43.5	42.4
時価ベースの自己資本比率（%）	27.3	22.1	21.3	21.6	22.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.9	3.5	4.7	10.3	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	48.3	27.6	22.2	12.1	40.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利息を支払っている負債を対象としています。ただし、無利息の借入金も含めております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、長期化する物価高騰の影響により個人消費は一時的に伸び悩む懸念があるものの、実質賃金の改善や企業の堅調な設備投資意欲を背景に、内需を中心に緩やかな持ち直しが続くことが期待されます。

一方で、米国における今後の通商政策の動向及びそれに伴う海外経済の下振れ、不安定な世界情勢の影響による地政学リスクの高まり、人手不足による供給制約等、景気の下振れリスクに十分注意する必要がある、依然として不透明な状況で推移するものと予想されます。

当社グループは、「市場と顧客に選ばれる企業」となるために、中期経営計画で掲げた基本方針に則り、利益向上を目的とした基本戦略を展開し、ステークホルダー（株主、従業員、取引先、地域社会）の期待に応え、成長投資を実行することで、企業価値向上を目指します。また、マテリアリティの解決をはじめとしたESG経営を推進し、持続的社会の発展に貢献致します。

次期の見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき、これらの影響額を損益に織り込んだ結果、営業収益は、ロシア・ウクライナ戦争の長期化による物流網の混乱や、建材需要の減少が想定されるものの、2024年度期中に稼働した横浜港流通センター（神奈川県横浜市）及び危険物マルチワークステーション朝倉サイト（福岡県朝倉市）が本格稼働することにより、422億9千9百万円、当連結会計年度と比べ29億円（7.4%）の増収（中間連結会計期間は207億5千万円）と予想しております。営業費用は、増収に伴うコスト増加や物価上昇に伴う材料費の高騰等を見込んでおります。また、販売費及び一般管理費では、生産性向上を目的としたICT投資や物流事業における人件費の上昇を織り込んだ結果、営業利益は7億7千3百万円、当連結会計年度と比べ8千5百万円（12.5%）の増益（中間連結会計期間は2億7千1百万円）、経常利益は8億9千5百万円、当連結会計年度と比べ1億5千6百万円（21.1%）の増益（中間連結会計期間は3億5千2百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億6千3百万円、当連結会計年度と比べ1千4百万円（2.5%）の減益（中間連結会計期間は2億1千2百万円）と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,053,801	5,690,582
受取手形	609,499	443,282
営業未収入金	6,097,196	5,214,707
契約資産	111,622	104,182
棚卸資産	67,427	72,273
その他	1,296,399	1,350,596
貸倒引当金	△2,562	△18,020
流動資産合計	14,233,383	12,857,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,506,846	24,414,445
減価償却累計額	△13,851,337	△13,656,152
建物及び構築物（純額）	5,655,509	10,758,292
機械装置及び運搬具	1,009,401	933,162
減価償却累計額	△957,226	△840,289
機械装置及び運搬具（純額）	52,174	92,872
船舶	8,681,603	8,681,603
減価償却累計額	△7,541,212	△7,776,828
船舶（純額）	1,140,390	904,774
工具、器具及び備品	301,025	306,317
減価償却累計額	△260,785	△255,040
工具、器具及び備品（純額）	40,240	51,277
土地	8,620,840	9,366,409
リース資産	2,932,342	3,035,118
減価償却累計額	△1,843,083	△1,825,847
リース資産（純額）	1,089,259	1,209,270
建設仮勘定	2,337,063	100,393
有形固定資産合計	18,935,477	22,483,289
無形固定資産		
リース資産	11,070	408
その他	1,432,269	1,495,718
無形固定資産合計	1,443,339	1,496,126
投資その他の資産		
投資有価証券	3,540,798	3,756,655
長期貸付金	135,942	150,318
繰延税金資産	10,433	6,363
その他	469,102	483,011
貸倒引当金	△38,505	△70,482
投資その他の資産合計	4,117,772	4,325,866
固定資産合計	24,496,589	28,305,282
資産合計	38,729,973	41,162,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31 日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,384,845	4,140,078
短期借入金	3,128,064	2,743,064
リース債務	433,955	509,910
未払法人税等	145,989	360,767
契約負債	134,243	192,581
賞与引当金	405,863	409,064
災害損失引当金	11,500	—
関係会社事業整理損失引当金	47,262	—
損害賠償引当金	—	119,507
資産除去債務	163,007	—
その他	2,045,718	2,296,792
流動負債合計	10,900,448	10,771,767
固定負債		
長期借入金	4,442,288	6,727,624
長期末払金	852,975	659,708
長期前受金	1,776,232	1,749,320
リース債務	863,358	829,870
繰延税金負債	523,901	375,811
特別修繕引当金	143,995	95,476
役員株式報酬引当金	65,974	37,899
退職給付に係る負債	1,237,260	1,181,719
資産除去債務	568,621	836,921
その他	371,620	311,635
固定負債合計	10,846,229	12,805,986
負債合計	21,746,678	23,577,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,483,467	1,483,354
利益剰余金	12,193,715	12,572,907
自己株式	△284,743	△244,910
株主資本合計	15,687,425	16,106,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	972,441	1,053,446
為替換算調整勘定	94,685	150,361
退職給付に係る調整累計額	110,180	146,735
その他の包括利益累計額合計	1,177,307	1,350,542
非支配株主持分	118,562	128,251
純資産合計	16,983,295	17,585,130
負債純資産合計	38,729,973	41,162,885

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業収益		
物流事業収益	29,809,168	29,735,120
海運事業収益	9,036,181	8,836,132
不動産事業収益	660,648	582,118
その他事業収益	240,649	246,075
営業収益合計	39,746,648	39,399,447
営業費用		
物流事業費用	27,430,254	27,177,923
海運事業費用	8,396,467	7,844,661
不動産事業費用	118,365	112,272
その他事業費用	226,736	241,215
営業費用合計	36,171,824	35,376,073
営業総利益	3,574,824	4,023,373
販売費及び一般管理費		
役員報酬	304,151	249,426
従業員給料	1,334,558	1,404,202
賞与引当金繰入額	147,826	146,304
退職給付費用	66,054	55,946
福利厚生費	341,022	346,637
貸倒引当金繰入額	△42,192	15,567
減価償却費	73,375	55,314
雑費	389,983	459,356
その他	671,754	602,510
販売費及び一般管理費合計	3,286,534	3,335,266
営業利益	288,289	688,107
営業外収益		
受取利息	8,800	7,617
受取配当金	133,337	132,421
持分法による投資利益	—	9,828
為替差益	33,081	—
受取賃貸料	42,106	39,206
助成金収入	19,253	17,420
保険金収入	25,668	19,540
その他	28,645	23,590
営業外収益合計	290,893	249,626
営業外費用		
支払利息	69,242	76,636
持分法による投資損失	273,095	—
コミットメントフィー	25,621	6,482
シンジケートローン手数料	22,666	5,000
貸倒引当金繰入額	△1,298	32,932
貸倒損失	—	36,564
その他	37,269	40,584
営業外費用合計	426,596	198,200
経常利益	152,586	739,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	549,545	101,111
受取補償金	—	230,116
事業譲渡益	—	20,771
災害による保険金収入	13,150	—
保険金収入	—	11,940
関係会社清算損失引当金戻入額	638	—
関係会社事業整理損失引当金戻入額	—	44,773
資産除去債務戻入益	—	3,851
特別利益合計	563,334	412,565
特別損失		
固定資産処分損	52,084	48,386
リース解約損	—	7,950
減損損失	62,590	83,956
関係会社事業整理損	47,262	—
資産除去債務履行差額	—	17,414
災害による損失	11,500	—
損害賠償金	—	157,085
特別損失合計	173,437	314,793
税金等調整前当期純利益	542,482	837,304
法人税、住民税及び事業税	264,006	464,019
法人税等調整額	△57,864	△219,279
法人税等合計	206,142	244,740
当期純利益	336,340	592,564
非支配株主に帰属する当期純利益	19,327	14,540
親会社株主に帰属する当期純利益	317,013	578,024

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	336,340	592,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	322,559	80,516
為替換算調整勘定	5,250	11,631
退職給付に係る調整額	122,597	36,554
持分法適用会社に対する持分相当額	34,596	44,581
その他の包括利益合計	485,004	173,283
包括利益	821,344	765,848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	802,044	751,259
非支配株主に係る包括利益	19,300	14,589

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,294,985	1,483,467	12,036,475	△301,363	15,513,565
当期変動額					
剰余金の配当			△198,382		△198,382
親会社株主に帰属する 当期純利益			317,013		317,013
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				16,620	16,620
持分法の適用範囲の変動			38,608		38,608
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	157,239	16,619	173,859
当期末残高	2,294,985	1,483,467	12,193,715	△284,743	15,687,425

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	649,154	55,539	△12,416	692,277	111,511	16,317,354
当期変動額						
剰余金の配当				—		△198,382
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		317,013
自己株式の取得				—		△0
自己株式の処分				—		16,620
持分法の適用範囲の変動				—		38,608
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	323,287	39,146	122,597	485,030	7,050	492,081
当期変動額合計	323,287	39,146	122,597	485,030	7,050	665,940
当期末残高	972,441	94,685	110,180	1,177,307	118,562	16,983,295

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,294,985	1,483,467	12,193,715	△284,743	15,687,425
当期変動額					
剰余金の配当			△198,832		△198,832
親会社株主に帰属する 当期純利益			578,024		578,024
自己株式の取得				△42,150	△42,150
自己株式の処分		△113		81,983	81,870
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△113	379,192	39,832	418,911
当期末残高	2,294,985	1,483,354	12,572,907	△244,910	16,106,336

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	972,441	94,685	110,180	1,177,307	118,562	16,983,295
当期変動額						
剰余金の配当				—		△198,832
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		578,024
自己株式の取得				—		△42,150
自己株式の処分				—		81,870
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	81,004	55,675	36,554	173,234	9,689	182,924
当期変動額合計	81,004	55,675	36,554	173,234	9,689	601,835
当期末残高	1,053,446	150,361	146,735	1,350,542	128,251	17,585,130

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	542,482	837,304
減価償却費	1,221,461	1,313,021
減損損失	62,590	83,956
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48,918	47,436
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40	6,447
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	45,153	△89
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	38,340	△48,518
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	11,500	△11,500
役員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	18,025	11,625
関係会社事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	47,262	△47,262
受取利息及び受取配当金	△142,138	△140,038
支払利息	69,242	76,636
コミットメントフィー	25,621	6,482
シンジケートローン手数料	22,666	5,000
為替差損益 (△は益)	△31,111	△1,485
受取補償金	—	△230,116
受取保険金	△25,668	△31,481
助成金収入	△19,253	△17,420
持分法による投資損益 (△は益)	273,095	△9,828
固定資産売却損益 (△は益)	△549,545	△101,111
固定資産処分損益 (△は益)	52,084	48,386
資産除去債務戻入益	—	△3,851
資産除去債務履行差額	—	17,414
リース解約損	—	7,950
関係会社清算損益 (△は益)	△638	—
損害賠償金	—	157,085
事業譲渡損益 (△は益)	—	△20,771
売上債権の増減額 (△は増加)	△712,488	1,042,631
その他の資産の増減額 (△は増加)	107,149	△51,435
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46,003	△252,555
その他の負債の増減額 (△は減少)	33,058	229,774
その他	△3,787	44,876
小計	990,141	2,968,560
利息及び配当金の受取額	148,559	140,478
利息の支払額	△67,912	△74,957
補償金の受取額	—	230,116
保険金の受取額	25,668	31,481
助成金の受取額	19,253	17,420
コミットメントフィーの支払額	△25,836	△5,845
損害賠償金の支払額	—	△37,577
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△265,109	△244,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	824,765	3,025,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,716,679	△4,575,779
有形固定資産の除却による支出	△39,079	△14,429
有形固定資産の売却による収入	2,051,578	449,111
無形固定資産の取得による支出	△13,960	△84,046
無形固定資産の除却による支出	—	△688
投資有価証券の取得による支出	△43,552	△35,008
貸付けによる支出	△6,381	△6,414
貸付金の回収による収入	135,744	6,146
資産除去債務の履行による支出	—	△180,421
関係会社株式の取得による支出	△214,064	—
事業譲渡による収入	—	169,000
関係会社の清算による支出	—	△137,286
その他の支出	△65,712	△24,405
その他の収入	20,173	24,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	△891,933	△4,409,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,180,000	720,000
短期借入金の返済による支出	△1,580,000	△1,080,000
長期借入れによる収入	1,772,000	3,308,400
長期借入金の返済による支出	△1,590,803	△1,048,064
シンジケートローン手数料の支払額	△68,200	△44,880
リース債務の返済による支出	△501,072	△471,834
長期未払金の返済による支出	△169,024	△170,879
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△198,399	△198,603
非支配株主への配当金の支払額	△12,250	△4,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,748	1,009,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,393	11,722
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△201,522	△363,219
現金及び現金同等物の期首残高	6,255,324	6,053,801
現金及び現金同等物の期末残高	6,053,801	5,690,582

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022 年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

横浜液化ガスターミナル株式会社は重要性が低下したことから、当連結会計年度末をもって持分法適用の範囲から除外しております。なお、同社は2025年 5 月28日付で清算終了予定です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた35,970千円は、「貸倒引当金繰入額」△1,298千円及び「その他」37,269千円として組み替えております。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年 9 月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年 9 月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものがあります。

(2) 適用予定日

2028年 3 月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(追加情報)

(取締役的信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）に対し、信託を用いた株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイント数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される株式報酬制度です。

また、本制度においては、2024年6月27日から2029年6月開催予定の定時株主総会終結日までの5年間の間に在任する当社取締役に対して当社株式が付与されます。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度120,570千円、401,900株、当連結会計年度123,000千円、419,500株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、海運・港運・陸運・倉庫・国際複合輸送等を有機的に結合させ、国内外に展開している総合物流会社であり、また、アグリビジネスとしてトマトの生産・販売等を行っていることから、報告セグメントとしては「物流事業」、「海運事業」、「不動産事業」、「その他事業」としております。

なお、各報告セグメントの主要な事業・サービスの内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主要な事業	主要なサービス
物流事業	港湾運送事業、国際貨物取扱業務、倉庫関連業務、建材等輸送業務、その他関連業務	港湾における海上コンテナターミナル業務、トレーラー車、バラセメント車等による貨物及びコンテナの輸送業務、輸出入貨物の通関手続き、荷捌き並びに国際複合一貫輸送の取扱業務、寄託貨物の倉庫における入出庫・保管業務、カーフェリー輸送、顧客の工場構内における製品の搬出入関連業務、引越業務等
海運事業	セメント船、粉体船、内航貨物船、外航船、旅客船	セメント専用船による製品輸送及び一般貨物船による石膏、石灰石、石炭灰のほか、産業廃棄物等の内航海運輸送及び外航海運輸送、旅客船の配乗業務等
不動産事業	不動産事業	保有不動産の賃貸等
その他事業	アグリ事業	トマトの生産・販売等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
港湾運送事業	10,025,058	—	—	—	10,025,058	—	10,025,058
国際貨物取扱業務	6,354,495	—	—	—	6,354,495	—	6,354,495
倉庫関連業務	4,768,160	—	—	—	4,768,160	—	4,768,160
建材等輸送業務	8,055,166	—	—	—	8,055,166	—	8,055,166
その他関連業務	606,287	—	—	—	606,287	—	606,287
セメント船	—	3,828,878	—	—	3,828,878	—	3,828,878
粉体船	—	1,224,028	—	—	1,224,028	—	1,224,028
内航貨物船	—	3,705,365	—	—	3,705,365	—	3,705,365
外航船	—	178,213	—	—	178,213	—	178,213
旅客船	—	99,695	—	—	99,695	—	99,695
アグリ事業	—	—	—	240,649	240,649	—	240,649
顧客との契約から 生じる収益	29,809,168	9,036,181	—	240,649	39,085,999	—	39,085,999
その他の収益(注) 3	—	—	660,648	—	660,648	—	660,648
外部顧客への売上高	29,809,168	9,036,181	660,648	240,649	39,746,648	—	39,746,648
セグメント間の 内部売上高又は振替高	58,278	—	39,964	—	98,242	△98,242	—
計	29,867,446	9,036,181	700,613	240,649	39,844,891	△98,242	39,746,648
セグメント利益 又は損失 (△)	1,363,157	376,716	582,248	△288	2,321,834	△2,033,544	288,289
セグメント資産	26,462,326	4,008,262	2,627,970	191,901	33,290,461	5,439,511	38,729,973
その他の項目							
減価償却費	937,984	255,215	27,805	480	1,221,485	△23	1,221,461
減損損失	62,590	—	—	—	62,590	—	62,590
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,920,574	13,668	13,785	342	2,948,371	—	2,948,371

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△2,033,544千円には、セグメント間取引消去△48,371千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,985,172千円が含まれております。全社費用の主なものとは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,439,511千円には、セグメント間取引消去△36,954千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,476,466千円が含まれております。全社資産の主なものとは提出会社での余資運用資金（現金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△23千円は、セグメント間の未実現損益であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
港湾運送事業	9,655,233	—	—	—	9,655,233	—	9,655,233
国際貨物取扱業務	7,079,600	—	—	—	7,079,600	—	7,079,600
倉庫関連業務	4,695,190	—	—	—	4,695,190	—	4,695,190
建材等輸送業務	7,685,432	—	—	—	7,685,432	—	7,685,432
その他関連業務	619,662	—	—	—	619,662	—	619,662
セメント船	—	3,678,940	—	—	3,678,940	—	3,678,940
粉体船	—	1,405,263	—	—	1,405,263	—	1,405,263
内航貨物船	—	3,554,067	—	—	3,554,067	—	3,554,067
外航船	—	101,452	—	—	101,452	—	101,452
旅客船	—	96,408	—	—	96,408	—	96,408
アグリ事業	—	—	—	246,075	246,075	—	246,075
顧客との契約から 生じる収益	29,735,120	8,836,132	—	246,075	38,817,328	—	38,817,328
その他の収益(注) 3	—	—	582,118	—	582,118	—	582,118
外部顧客への売上高	29,735,120	8,836,132	582,118	246,075	39,399,447	—	39,399,447
セグメント間の 内部売上高又は振替高	246,282	—	1,063	—	247,346	△247,346	—
計	29,981,402	8,836,132	583,182	246,075	39,646,793	△247,346	39,399,447
セグメント利益 又は損失(△)	1,715,357	504,089	470,909	△10,864	2,679,490	△1,991,383	688,107
セグメント資産	28,963,818	3,357,316	3,578,105	186,181	36,085,421	5,077,463	41,162,885
その他の項目							
減価償却費	1,036,617	247,302	28,539	586	1,313,044	△23	1,313,021
減損損失	10,545	—	71,917	1,493	83,956	—	83,956
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,407,545	107,562	1,054,937	3,430	5,573,476	—	5,573,476

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,991,383千円には、セグメント間取引消去△44,389千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,946,994千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,077,463千円には、セグメント間取引消去△12,795千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,090,259千円が含まれております。全社資産の主なものは提出会社での余資運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△23千円は、セグメント間の未実現損益であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント㈱	7,848,961	物流事業及び海運事業

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント㈱	7,981,593	物流事業及び海運事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1株当たり純資産額	603.64円	621.89円
1株当たり当期純利益	11.36円	20.62円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式は期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、期末発行済株式総数の計算において控除した当該自己株式の期末発行済株式数は、前連結会計年度401,900株、当連結会計年度419,500株であり、期中平均株式数の計算において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度422,939株、当連結会計年度395,489株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	317,013	578,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	317,013	578,024
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,917	28,034

(重要な後発事象)

該当事項はありません。